

フィニー (H. A. Finney) の 資金計算書の理論

中 村 宏

目 次

1. はじめに
2. Statement of Application of Funds の概要
3. 作成手順とその特徴
4. funds, resources と working capital の概念関係と分析視角
5. 分析視角と複会計式貸借対照表との関係
6. おわりに

1. はじめに

1920年代のアメリカは、コンベヤー・システムの採用を中心とする産業合理化と、これにともなう機械化の促進、大規模な固定資本の更新、拡張¹⁾、さらには株式、社債による資本調達²⁾の促進等に特徴づけられる、「繁栄の時代」といわれる。この時代の前半に、アメリカ会計士協会(当時 American Institute of Accounts と呼称)は資金計算書の利用を啓蒙した。ただし当時、協会は資金計算書の作成問題を頻繁に公認会計士試験問題に出題した³⁾。そして *Journal of Accountancy* は同誌上の Students' Department をその解答と解説にあてた。

これら一連の啓蒙の当初1921年5月の公認会計士試験において、アメリ

カ会計士協会は、「下記の資料から、1920年12月31日の Statement of resources and their application を作成しなさいと、最初の⁴⁾ 資金計算書に関する問題を出題した。当時 *Journal of Accountancy* 誌上の Students' Department を担当していたフィニー (H. A. Finney) は、同誌1921年7月号に、非公式な解答を発表した⁵⁾。かれがそこにおいて提示した、statement of application of funds が、アメリカにおいて文献的に最初に資金計算書として確立されたものだといわれている⁶⁾。そのごかれは、同誌1923年12月号⁷⁾(資金計算書に対する会計人の関心を引き起すため⁸⁾、1921年のみずからの解答に対する説明)、1925年6月号⁹⁾(エスケレ Paul-Joseph Esquerré の論評¹⁰⁾に添えて)、それぞれ各号の Students' Department において、計算書の作成と解釈の詳細な見解を発表した。それは当時会計人に「ひさしく欠けていた学問的関心 academic interest」をひき起したとさえ評価されている¹⁰⁾。

本小稿は、1920年代前半のフィニーの資金計算書の思考を中心に考察しそしてこの考察をとおして、資金計算書の発展史におけるかれの意義を明らかにしたい。

1) 神野璋一郎、『戦争とアメリカ資本主義』昭和26年、東洋経済新報社刊、2頁。

2) L. S. Rosen and Don T. DeCoster, "『Funds』Statement: A Historical Perspective," *Accounting Review*, January, 1969, p. 129.

3) Jack J. Kempner, "The Statement of Application of Funds in Modern Corporate Accounting Practice," (Disertation of The Ohio State University, 1956), p. 17.

4) H. A. Finney, "Solution to Institute Examination, May, 1921," (Students' Department) *Journal of Accountancy*, July 1921, pp. 64-67.

5) 染谷恭次郎著『増補資金会計論』昭和48年、中央経済社刊、41頁。

6) H. A. Finney, "Statement of Application of Funds," (Students' Department) *Journal of Accountancy*, Dec., 1923, pp. 460-472.

当時の Student's Department が啓蒙の役割を十分に果しうということは、次のエスケレ (Paul-Joseph Esquerré) の言葉によって明確である。すなわち

「この読者である会計学徒や研究者にとって、まさしくその解答が公式なものであって、その解答の通りであると、信じて疑うものではなかった。」(Paul-Joseph Esquerré, "Resources and Their Application," (Correspondence), Journal of Accountancy, May, 1925, p. 425.)

7) Jack J. Kempner, op. cit., p. 20.

8) H. A. Finney, "The Statement of Application of Funds-A Reply to Mr. Esquerré," (Students' Department) Journal of Accountancy, June 1925, pp. 497-511.

9) Paul-Joseph Esquerré, op. cit., pp. 424-430.

10) Jack J. Kempner, op. cit., p. 18.

2. Statement of Application of Funds の概要

フィニーは、会計人の資金計算書への関心を引き出すために¹⁾、当時一般に営業報告書に掲載されていた比較貸借対照表による分析の論評を行なったのち、資金計算書の有用性を説明した²⁾。

「比較貸借対照表は、当期の期首と期末の資産・負債・資本の在高位と、それら期中の増減変化を提示する。したがって、この計算書は、当期の財政状態 (financial condition) の変化を監査人に提示し、資産や負債の変化を論評する基礎資料を提供する。」しかしながら、「比較貸借対照表は、たんなる貸借対照表の諸勘定科目の変化を提示するだけであって、たとえば固定資産の総増減変化額や運転資本の変化を提示するには、諸勘定科目を分類・提示しないのである。」それ故、「資金計算書はこれら比較貸借対照表の課題を克服するために考案された。」(傍点注・中村)

つまり、比較貸借対照表は、たんに財政状態の変化を総体的に提示するだけであって、特定項目(運転資本)の変化に関心を向けるようには企図されていないのである。しかも、貸借対照表は企業がそれらの変化によってどのような影響を受けたかを示唆するには不適切である。それ故、かれは

第1表 (a)…資金計算書

1920年12月31日におわる年度

供給された資金：

減価償却および貸倒引当金設定前の純利益より：

剰余金へ振替えた純利益 \$ 8,950

減価償却額加算：

建物および機械…… \$ 10,000

工 具…………… 5,000

特許権…………… 2,000 17,000

貸倒引当額加算…………… 300 \$ 26,250

社債発行より：

額 面 金 額…………… 100,000

割引額控除…………… 2,000 98,000

投資株式の売却より…………… 25,000

機械の売却より：

原 価…………… 7,000

減価償却引当金に借方記入した差額控除 1,000 6,000

供給された資金の総額…………… \$ 155,250

上記資金の運用先：

固定資産の購入へ：

建 物…………… 55,000

機 械…………… 17,000

工 具…………… 2,000 74,000

配当金支払へ…………… 15,000

運転資本および繰延費用の増加へ (明細表参照) 66,250

運用した資金の総額…………… \$ 155,250

※訳出は染谷恭次郎著『前掲書』44-45頁より。

第1表 (b)…運転資本および繰延費用明細表
1919年12月31日および1920年12月31日

	1919年	1920年	運転資本	
	12月31日	12月31日	減 少	増 加
流動資産:				
現金預金……	\$ 5,000	\$ 1,800	\$ 3,200	
受取勘定……	30,000	32,000		\$ 2,000
原材料……	12,000	14,500		2,500
仕掛品……	16,000	17,500		1,500
製品……	21,000	19,000	2,000	
流動資産合計…	84,000	84,800		
流動負債:				
支払勘定……	35,000	10,000		25,000
支払手形……	25,000	5,000		20,000
銀行借入金……	20,000			20,000
流動負債合計…	80,000	15,000		
運 転 資 本……	4,000	69,800		
運転資本の増加……			65,800	
			71,000	71,000
繰 延 費 用				
	1919年	1920年	減 少	増 加
	12月31日	12月31日		
販売員への前渡金…	\$ 500	\$ 1,000		\$ 500
未経過保険料……	300	250	\$ 50	
	800	1,250		
繰延費用の純増加…			450	
			500	500
合 計				
運転資本の増加……				\$ 65,800
繰延費用の増加……				450
合 計 ……				66,250

資金計算書(第1表)を作成する必要があるというのである³⁾。この見解に立って、かれは資金計算書を次のように説明する⁴⁾。

「資金計算書は比較貸借対照表が常に提示する情報を分類するだけでなく、その言及は貸借対照表以外に及ぶのである。そして、それは資産と負債の様々な変化原因に関する若干なりとも詳細な執報を提供する。」「資金計算書は獲得された資金の源泉とこれら資金の運用を提示するために、比較貸借対照表とその他の資料を分析する方法である。」(榜点注・中村)

つまり、資金計算書は、比較貸借対照表と若干の損益資料(剰余金の変動に関する資料)を基礎に、資金の源泉と資金の運用の計算書として作成される。損益計算書が剰余金の変化を説明するのと同じ形で、資金計算書は財政状態の変化原因に関する総体的分析にあてられる⁵⁾。ただ注目すべきは、その原因要素として、固定資産と運転資本の変化(特に流動性)の影響が重視されるということである。けだしこのことがかれの特徴ある資金計算書形式に結びつくからである。

1) この啓蒙の成果あって、1925年に *Journal of Accountancy* 誌上において、資金計算書をめぐる短期間の論争が行なわれた。その発端は、エスケレがフィニーの1921年の非公式の解答を批判したことにあった。その後、フリーマン(C. F. Freeman, 10月号, pp. 305-311) パートレイ(G. Bartley, 10月号, pp. 311-313)とハンフリー(F. L. Hunphrey, 12月号, pp. 464-469)がそれぞれ所説を展開した。詳細は、拙稿「資金運用表に関する初期の論争」、『白鷺論叢』第4号, 1971年7月, 大阪府立大学大学院経済学研究会刊, 19-28頁, を参照。

2) H. A. Finney, Dec., 1923, p. 460.

3) Jack J. Kempner, op. cit., p. 20.

4) H. A. Finney, op. cit., pp. 460-461.

5) Jack J. Kempner, op. cit., p. 20.

3. 作成手順とその特徴

前節の概要で明らかなように、statement of application of funds はいわば資金の源泉と資金の運用の一覧表である。したがって、その作成にあたって問題はそれらをどのように把握するかということにある。ここでは、この問題を念頭に、かれの計算書の作成手順とその特徴を明らかにしたい。

かれは計算書の作成にさいし、次のように注目すべき内容をのべている¹⁾。

「資金計算書は比較貸借対照表が提示する資産と負債の増減変化額を基礎に作成される：しかし、比較貸借対照表に表示されないで、そして、どれだけの資金が創造されたのか、どれだけの資金が運用されたのか、という問題に対し、最初に重要な問題を検討することなしに、……略……これらの増減科目を資金計算書に掲記することはできない。……略……しかるに、資金計算書を作成するには、貸借対照表の諸勘定科目の増減を決定したのちに、ある修正を行なつて、適正な数値を算出する必要がある。」(傍点注・中村)

上述のように、作成上ある修正手続が必要である。そのために、計算書の作成そのものが複雑かつ困難なものになる。またこの理解なくして、計算書そのものの理解も困難なものとなる。そこで、かれは、この問題を解消すべく、〈ワーキング・ペーパー〉(第2表)の利用を最初に提唱した²⁾。かれの説明によれば、〈ワーキング・ペーパー〉の作成すなわち計算書の作成は次の5段階に分けてなされる。

- (1) 比較貸借対照表を作成するために、期首と期末の貸借対照表勘定科目を最初の2欄に移記する。
- (2) 貸借対照表勘定科目の増減変化額を算出し、次の2欄の純変動欄に記入する。そのさい注意すべきは、借方には資産の増加と負債資本の

第2表 ワーキング

		(1)	(2)	(3)	(4)
		貸借対照表		正味変化	
資	産	1919年 12月31日	1920年 12月31日	借方	貸方
現金	預金	\$ 5,000	\$ 1,800		\$ 3,200
受取	勘定	30,000	32,000	\$ 2,000	
原材	材料	12,000	14,500	2,500	
仕掛	品	16,000	17,500	1,500	
製地	品	21,000	19,000		2,000
土建	地	70,000	100,000	30,000	
建物	物	115,000	170,000	55,000	
機械	具	90,000	100,000	10,000	
工特	具	26,000	23,000		3,000
社債	権	30,000	28,000		2,000
株式	割引		2,000	2,000	
販売	投資	25,000			25,000
未経過	前渡金	500	1,000	500	
	保険料	300	250		50
		\$ 440,800	\$ 509,050		
負債資本					
支払	勘定	\$ 35,000	\$ 10,000	\$ 25,000	
銀行	形	25,000	5,000	20,000	
社借	入金	20,000		20,000	
減価	債	200,000	300,000		\$ 100,000
倒引	却当金	20,000	29,000		9,000
貸倒	引当金	1,200	1,500		300
建築	積立金	16,000	20,000		4,000
資本	金	100,000	100,000		
剰余	金	23,600	43,550		19,950
		\$ 440,800	\$ 509,050	\$ 168,500	\$ 168,500
利益により供給された資金					
剰余金の増加					
土地価格の評価増					
建築積立金へ貸方記入					
支払配当金					
減価償却費					
建物機械					
工具					
特許権					
貸倒引当金の増加					
配当支払に使用された資金					
機械売却によって得た資金					
運転資本および繰延費用の増加					

・ ペ ー パ ー

(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
修	正	運転資本およ		資	金
借 方	貸 方	び繰延費用		使 用	源 泉
		増 加	減 少		
		\$ 2,000	\$ 3,200		
		2,500			
		1,500			
	\$ 30,000B		2,000		
{ \$ 1,000H }				\$ 55,000	
6,000 I }				17,000	
5,000 F }				2,000	
2,000G }					
	2,000K				\$ 25,000
		500			
			50		
		\$ 25,000			
		20,000			
		20,000			
\$ 2,000K					\$ 98,000
10,000 E	\$ 1,000H				
300 J					
4,000C					
19,950A					
	19,950 A				
30,000B	4,000C				
	15,000D				
	10,000E				26,250
	5,000F				
	2,000G				
	300 J				
15,000D				15,000	
	6,000 I				6,000
\$ 95,250	\$ 95,250				
		66,250		66,250	
		\$ 71,500	\$ 71,500	\$ 155,250	\$ 155,250

※訳出は染谷恭次郎著『前掲書』196-197頁より。

減少を記入する。貸方には資産の減少と負債資本の増加を記入する。

(3) 実際の資金の動きを把握するために、ある種の修正を修正欄に行なう。この修正は次のように二区分される。ひとつは帳簿上の当期純利益に減価償却額、貸倒引当額などをもとし加算する。いわゆる〈営業活動から生じた資金〉を計算するための〈戻し加減あるいは純利益修正〉(法)である。他は「減価償却、償倒準備、評価損益、振替記入など資金の増減をともなわない変化」⁹⁾の〈除去計算〉である。実際には、当初の仕訳の反対仕訳を修正欄に行なう。

(4) 第2欄の純増減額と第3欄の修正額を合算する。そして、流動資産および流動負債に属する諸勘定科目を第4欄の運転資本欄に、それ以外の諸勘定科目を第5欄の資金欄に、それぞれの合算額を配記する。前者は運転資本明細表を形成し、後者は資金計算書を形成する。

(5) 第4欄の運転資本が増加のときには、その増加額を第5欄の借方・資金の運用欄に移記する。その反対の減少のときには、その減少額を第5欄の借方、資金の源泉欄に移記する。

つまり、かれの特徴は、第3段階の修正計算と第4・5段階の配記・移記の手續と、それらを円滑にするための〈ワーキング・ペーパー〉⁴⁾の利用にある。修正計算では非資金取引の認識と戻し加減法の有用性が主唱された。特にかれはこの戻し加減法にかなり詳細な説明を行なっている。けれど、それは〈素人がこの理論を理解するのに困難である〉からだといわれている⁹⁾。しかし、当時進行中の固定資産の絶対的・相対的増大と、減価償却費の収益チャージ項目としての会計処理の一般化が戻し加減法の実践的有用性を高める背景にあることは注意されねばならないであろう。そして、配記手續では運転資本概念が強調され、移記手續では運転資本の増減が資金の運用と源泉であるという特徴ある計算書の構造が顕現されている。このような配記・移記手續は、計算書におけるフロー概念とストック概念との混在という欠点を露呈しており、後におけるフィニーに対する批

判・改良の原因となった。

- 1) H. A. Finney, June, 1925, p. 499.
- 2) H. A. Finney. Dec., 1923, p. 462.
- 3) 染谷恭次郎著, 前掲書, 41頁。
- 4) 染谷恭次郎教授はこのワーキング・ペーパーの欠点として, 次の点を指摘される。すなわち「そのおもな欠点は資金の移動をとまなわない取引の影響を除去するため反対仕訳記入 (reversing entries) が行われることであり, これがワーキング・ペーパーの機能を一般に理解せしめることを困難にしているといわれている。」そして「このようなフィニー氏のワーキング・ペーパーに対し, その重大な改善の可能性を暗示したものは, パートレイ (Guy Bartley) のそれであった。」それは「フィニー氏のワーキング・ペーパーから運転資本欄を除去する可能性を暗示し」さらには「資金の移動をとまなわない取引の影響を除去するために行われる反対記入を廃止する可能性を暗示したのである。」と指摘される (染谷恭次郎著, 前掲書, 201, 204頁。なおパートレイのワーキング・ペーパーは前掲論文, その訳出は染谷恭次郎教授の前掲書202-203頁を参照のこと)。
- 5) H. A. Finney, June, 1925, p. 497.
- 6) 戻し加減法にたいする説明はエスケレ (Paul-Joseph Esquerré)の1914年の *The Applied Theory of Accounts, 1914*. にみることができる。かれは statement of resources and their application を説明するさい, 「再投資された利益は損益計算書に計上された金額ではなく実際に稼得された総利益 total profit であることに注意して欲しい。」と指摘し, <利益の再投資>のもとで<引当金目的への運用利益>の名称で掲記している (pp. 386-389)。そして, 営業報告書では, 1902年にユ・エス・スティール社の第1期に掲載された, “Summary of Financial Operations of All Properties…Showing the Net Resources for the Years and Disposition Thereof.”にみることができる, この計算書は1903年に若干の修正がなされた。それはフィニーの計算書と類似したものだといわれている。 (L. S. Rosen and Don T. Decoster, op. cit., p. 127.)

4. funds, resources と working capital の 概念関係 と分析視角

前節にかれの特徴として指摘した作成手順(4)と(5)は, その後のかれの計

算書に対する批判の主なる原因となった。とくにそれは資金概念の理解に影響を及ぼしたようである。ここでは, funds, resources と working capital の概念関係と分析視角との関係を明らかにしたい。

1921年の試験問題が resources なる用語を使用したのに対し, フィニーは funds なる用語を使用した。ところで, 1914年と1925年の 両年に resources なる用語を使用したエスケレは, 1925年に, フィニーの funds の使用に関し次のように批判した¹⁾。

「Students' Department の担当者が “funds” を使用してはいるが, この funds が現金なのかそれとも資産資金なのか どちらとも言明していない。一方では, 創造されたる funds が資産の購入や配当金の支払いに運用されていることから, 現金が問題になっている。他方では, それが運転資本の増加に運用されていることから, 資産資金が問題になっている。」

このエスケレの批判に対し, フィニーは, funds と resources は同義語であって, それらを取り代えて使用してもさしつかえないと, 次のように釈明した²⁾。

「funds に関する批判はおそらくエスケレの批判のなかでも最も重要なものである。funds は現金の意味に誤解されやすい。もし funds が現金の意味に相当するならば, 計算書は現金収支計算書と名称されたであろう。funds は現金はもとよりそれ以外のものも意味するとの理由から, resources がそれに代えていっそう好ましいであろう。」

しかし, なぜかれが試験問題の resources に代えて funds を使用したかは言明されていない。また仮に funds を resources にとり代えたとしても, resources が net resources なのかそれとも all resources なのかどちらであるか言明されていない。コービン (D. A. Corbin) やケンプナー (Jack J. Kempner) が指摘するように, それは, 彼の所説をとおして, all resources だと解することができる³⁾。ただフィニーは, funds,

resources と working capital これら三つの概念に関し、次の点を明らかにしている。すなわち、funds と resources は現金よりも広い意味の概念として同義語である。そして、working capital は純流動資産（流動資産マイナス流動負債）であり、その増減は funds あるいは resources の増減の一要因である。これらを要約すれば、 $funds = resources \rightleftharpoons working\ capital$ の概念関係式が成立する。

さて上式のうち $resources \rightleftharpoons working\ capital$ ¹⁾ の関係式は、コール (W. M. Cole) の貸借対照表分析にみることができる。かれは継続企業を現況と変化の二観点から考察する必要性を主張した。その結果、かれは貸借対照表（現況分析）と Where-got・where-gone 表（変化原因分析）による信用分析の体系を確立させた（流動性分析は考慮されなかった⁵⁾）。

そして、 $funds > working\ capital$ の関係式はミッチェル (T. W. Mitchell) の貸借対照表分析にみることができる。かれは、*Journal of Accountancy* 誌1907年3月号で、「一般産業会社を分析する場合に重要なポイントは運転資本利益率 profit on the turnover of the working capital および 運転資本回転度 rapidity of turnover である。」と、その分析基準を設定し、運転資本の絶対的・相対的分析を試みた。たとえば、かれは次のように分析している。

「“売掛金と受取手形”の期末残高のうち、そのかなりの部分が過去からの繰越分であるかもしれない。その場合、実際の運転資本額は前記の計算額より少なくなるだろう。その結果、期間の回転数は小さくなるだろう。」⁶⁾ さらに「1904年には約670,000ドルの運転資本が固定資本に転換された。次の1905年には社債が発行され、このうちの670,000ドルが先の運転資本を補充しただけでなく、それ以上の1,068,000ドルの運転資本が生じた。それ故、1906年には企業財産の改良や購入のための資金が不足した。これは資本資金（社債の発行・中村）を運

転資本に転換させたからである。」⁷⁾

そして、かれはこのような分析資料として、比較貸借対照表を基礎に〈貸借対照表の変動表〉tabulation of changes in the balance sheet を作成した。注目されるのは、その変動表において、〈purposes of expenditures〉と〈sources of funds〉が副題に使用されていることである。しかしかれは funds 概念についてはなんら説明をなさなかった。

つまり、フィニーの概念関係は、 $funds = resources$ を媒体にして、コールの $resources \rightleftharpoons working\ capital$ の概念関係と、ミッチェルの $funds > working\ capital$ の概念関係を結合したものである。いいかえれば、かれの分析方法は、コールの貸借対照表と資金計算書の関係による財政状態の変化原因の総体的分析思考に、ミッチェルの運転資本の絶対的・相対的分析思考を組み入れ、その結果流動性に重視する財政状態の変化原因の総体的分析を意図したのである。ここにかれの分析の特徴をみることができる。

- 1) Paul-Joseph Esquerré, op. cit., p. 426. ところで、1912年1月のニューヨーク会計士試験がすでに resources を使用して、1921年5月の会計士試験と同類の問題を提出した。これに対し、エスケレは1914年の前掲書で、statement of resources and their application を作成した。その後、かれは1925年の論評のなかで、resources を使用し、その内容を wealth にもとめている。このことが、エスケレのフィニーへの批判の背景になっている。
- 2) H. A. Finney, op. cit, pp. 498-499. 前述の1925年の短期間の論争では、資金概念に関し、パートレイのみがフィニーを支持した。
- 3) P. A. Corbin, "Proposals for Improving Funds Statement," Accounting Review, July, 1961, p. 399. Jack J. Kempner, op. cit., p. 21. とくにコービンがそれを具体的に全資産あるいは購買力概念だと説明した。
- 4) これとは反対の $funds = working\ capital$ の概念関係に立って作成された資金計算書として、1923年のブリス (J. H. Bliss) の資金計算書あるいは statement of change in financial position がある。それは経営管理のための資料として作成された。けだし、かれによれば、最近とみに経営管理者 manager が会計に関心を示すようになったのにもかかわらず、公刊物は会計士の見地から

のものばかりである。それでは経営管理者には役立ちうるものがない。それ故、かれは、経営管理者の見地から、著書を発表した。(Managenent Through Accounts, 1924, 序iii.)

5) コールの詳細は、拙稿「コール (W. M. Cole) の資金計算書の理論」、『阪南論集』第13巻第2号、を参照のこと。

6) T. W. Mitchell, "Reviews of Corporate Reports," Journal of Accountancy, March, 1907, p. 398. かれは同誌1906年10月号, 1907年2月号, 1907年3月号, 1907年6月号に、＜会計諸表の分析＞を行なった。かれは1907年3月号で、一般産業会社の会計諸表の分析は鉄道会社のそれに比べて、分析基準が確立されていないことと、情報量が不足していることと理由から、それほど容易ではないという。そこでかれは、当時一般産業会社の営業報告書のなかで最上のものとして、International Paper 社の営業報告書を対象とした。

5. 分析視角と複会計式貸借対照表との関係

これまでの考察に理解されるように、複会計式貸借対照表の考え方がフィニーの計算書の考え方に脈絡と流れているのを見る。ここでは、分析視角と複会計式貸借対照表との関係を考察し、フィニーの資金計算書の理解を深めたい。

イギリスにおいて、1840年代から60年代の鉄道狂時代(Railway-mania)における度重なる恐慌と不況ののち¹⁾ 1867年の勅命鉄道委員会の勧告書に立脚して²⁾、翌年の1868年鉄道事業規制法 (Regulation of Railways Act, 1868) が制定された。この法規にもとづいて作成される貸借対照表が複会計式貸借対照表と呼称されているものである。それは、要約すれば、＜固定資産＞と＜固定負債＞とを対照表示し、両者の差額残高（のちに運転資本と呼称される）を記載する資本勘定と、＜流動資産＞と＜資本勘定残高＞および＜流動負債＞とを対照表示する一般貸借対照表とに分割表示する。その目的は、ハットフィールド (H. R. Hatfield) がこの分割表示の起源を説明するなかにみることができる³⁾。

「この一風変わった配列の起源は、そのような会社を取り締まってい

る法律が、資本勘定で受け取られた貨幣……略……をもっぱら会社の機械設備への投資に向けることができる、と規定しているところにある。それで、この複会計制度の貸借対照表は、この要求がどの程度まで満たされたかを示すことができるように作られている。」

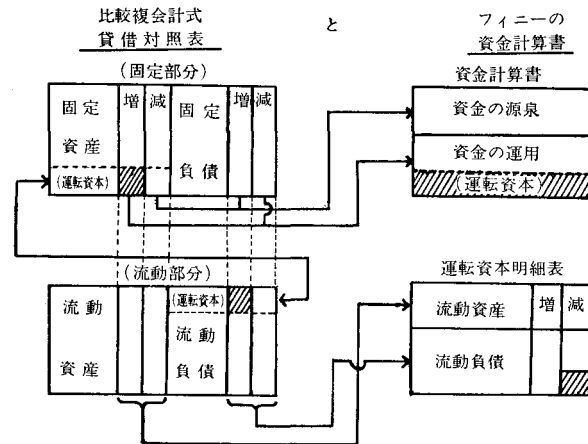
すなわち、当時の経済事情をかながみて（注1・参照）、それは、「特に固定資産とその調達財源とを対照表示せしめ、資本の食い潰しを防止することを主要な目的とし、兼て鉄道会社への投資家及び一般公衆が鉄道会社のバランス・シートを概観することにより、その財政状態の健全性の程度を理解し得る」⁴⁾、ための判断資料として考察されたのである。

さてアメリカでは、この複会計式貸借対照表はこの国特有の流動比率（流動資産対流動負債）による信用分析と結びついて、企業資本を固定部分と流動部分とに分割すること、そしてその流動部分を重視することの普及化に影響を与え、とくにその影響は運転資本概念の普及化に顕現した。たとえば、フィニーは1923年に「債務返済能力の測定について流動比率を説明する個所で」、次のように述べている⁵⁾。

「運転資本は流動資産が流動負債を超過する金額であり、それをとくに強調するためには貸借対照表を複会計様式に示せばよい。」

フィニーのこの考え方が「結局かれの資金計算書に結びついていく」⁶⁾わけであるが、すでに明らかにしたように、かれは運転資本に重視した固定資産との相対的分析を指向した。かれが運転資本に重視したという事実は1921年のワルトン (Seymour Walton) との共著、*Mathmatics of Accounting and Finance*. のなかで、「turnover を計算するための良き基準は企業の運転資本である。」⁷⁾ と、指摘していることにもみられる。このように、かれが流動性ととりわけ運転資本に重視した要因として、次の点が指摘されよう。すなわち、*Journal of Accountancy* 誌上 Students' Department の前任執筆者であった、ワルトンが1914年に、「運転資本の犠牲のうえに固定資産の拡大がある。」との理由から、流動性に重視する必要がある、

第 3 表



という見解を発表し⁸⁾、ラフ (William H. Lough) もまた1920年にこの見解を支持した⁹⁾。特にラフは次の事実を掲記している。すなわち、商業興信所 (the Mercantile Agencies) の調査によれば、アメリカにおけるこれまでの法的破産のはぼ 3 分 1 以上の原因が「資本の欠乏」特に運転資本の欠乏にあると¹⁰⁾。

それ故、フィニーは、第 2 節で述べたように、比較貸借対照表分析を、運転資本の絶対的分析と、固定資産との相対的分析の両方を可能なものに改良するために、企業資本を固定部分と流動部分に分割表示し、財政状態の健全性を表示しようとした複会計式貸借対照表を利用した。このことはかれが示した〈ワーキング・ペーパー〉の作成手順(4)の配記手続に具体的に現われている。けだし、それは実質的には修正後の貸借対照表を流動部分と固定部分とに分割することを意味している。これらを明らかにするために、第 3 表は比較複会計式貸借対照表 (アメリカの形式のもの) とかれの計算書・明細表との構造の関係図を示したものである。

- 1) 当時、とくに過当競争にあった鉄道会社は、「何等原価計算の基礎もなしに無謀な低運賃政策と、株価維持のための資産の水割評価を基礎とした配当政策 (即ち蝸配当) を濫用し、その累積的な結果がついに爆発して鉄道株の暴落と鉄道会社の相次ぐ破綻を煮記させるに至ったのである。」その結果、政府当局は、それらを規制し、事業財政の健全化を計る目的をもって、制定した (黒沢清著、『貸借対照表論』、昭和23年、東洋書館刊、35頁。)
- 2) 上村久雄著、「複会計制度への一省察」、『会計』1959年3月号、79-101頁。教授は複会計制の背景として、株主、社債権者の質的変遷を指摘される。すなわち両者ともに恒久的投資家たる性格のものとなり、企業資本の固定化と相俟ったものとなった。
- 3) H. R. Hatfield, Modern Accounting, 1919, p. 49. 松尾憲橋訳、『近代会計学』1971年、雄松堂書店刊、46頁。
- 4) 黒沢清著、前掲書、35-36頁。
- 5) 6) 植野郁太著、『財務諸表論研究』昭和50年、中央経済社刊、252頁。
- 7) Seymour Walton and H. A. Finney, Mathematics of Accounting and Finance. 1921, p. 85.
- 8) Seymour Walton, "Students' Department," Journal of Accountancy, March, 1914, p. 231.
- 9) 10) William H. Lough, Business Finance, A Practical Study of Financial Management in Private Business Concerns. 1920, (1917), p. 567.

6. お わ り に

以上の考察から明らかなように、フィニーの計算書の理論の特徴は次の三点に代表されるであろう。まず(1)比較貸借対照表による漠然とした財政状態の変化原因分析を改良し、運転資本すなわち流動性に重視した財政状態の変化原因分析にある。そして(2)その分析資料として作成された、運転資本の増加と減少が資金 (resources 概念) の運用と源泉の一要素として示される源泉=運用の貸借均衡式による資金計算書と、これと一体的に提示される運転資本明細表にある。さらに(3)これら両計算書の作成手続としての修正計算・配記手続・移記手続であり、それらの操作を円滑にするためのワーキング・ペーパーの使用にある。

これら諸特徴はその後の資金計算書の発展に多大なる影響を及ぼした。たとえば、特徴(1)は貸借対照表の特定項目すなわち運転資本項目に重視すること、いいかえれば1925年以降の運転資本資金計算書の確立と普及の端緒になった。そして特徴(2)はフロー概念とストック概念の混在すなわち資金概念の曖昧性という計算書の構造の欠点を露呈したことにより、資金概念の純化と計算書の構造の改良に対する努力のインパクトになった。さらに特徴(3)は資金取引と非資金取引の区分認識の必要性和その再検討と、運転資本概念にかかわる見越・繰延項目に代表される発生主義的思考の認識を促した、等に見ることができる。

最後に、これら諸特徴と諸影響がフィニーの *statement of application of funds* をしてアメリカにおける文献的に最初に資金計算書として確立されたものであるといわれるゆえんである。それは、貸借対照表の動態的・資金的分析の観点から、それまでの流動比率、ミッチェル・コールの貸借対照表分析さらにはワルトンの比較貸借対照表の改良に代表される債務返済能力の分析の再検討の成果であり、いわば総括的なものといえるであろう。